

# 運用報告書(全体版)

第13期<決算日2025年11月5日>

## MHAM J-REIT アクティブオープン年1回決算コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年8月1日から2048年11月5日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	MHAM J-REIT アクティブオープン 年1回決算コース	国内リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場（これに準ずるものも含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。 原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	MHAM J-REIT アクティブオープン 年1回決算コース	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	国内リートマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：物件満彩（年1回決算コース）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース」は、2025年11月5日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額				東証REIT指數 (配当)(ベンチマーク)	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込み金	期騰落率			
9期 (2021年11月5日)	円 19,199	円 0	% 23.4	ポイント 4,662.09	% 27.6	% 98.3	百万円 4,294
10期 (2022年11月7日)	18,244	0	△5.0	4,472.79	△4.1	96.5	3,844
11期 (2023年11月6日)	17,789	0	△2.5	4,428.01	△1.0	96.8	3,599
12期 (2024年11月5日)	16,830	0	△5.4	4,221.15	△4.7	97.5	2,939
13期 (2025年11月5日)	20,579	0	22.3	5,277.53	25.0	97.1	3,509

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証REIT指數(配当込み)の指数值および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数值の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数值の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

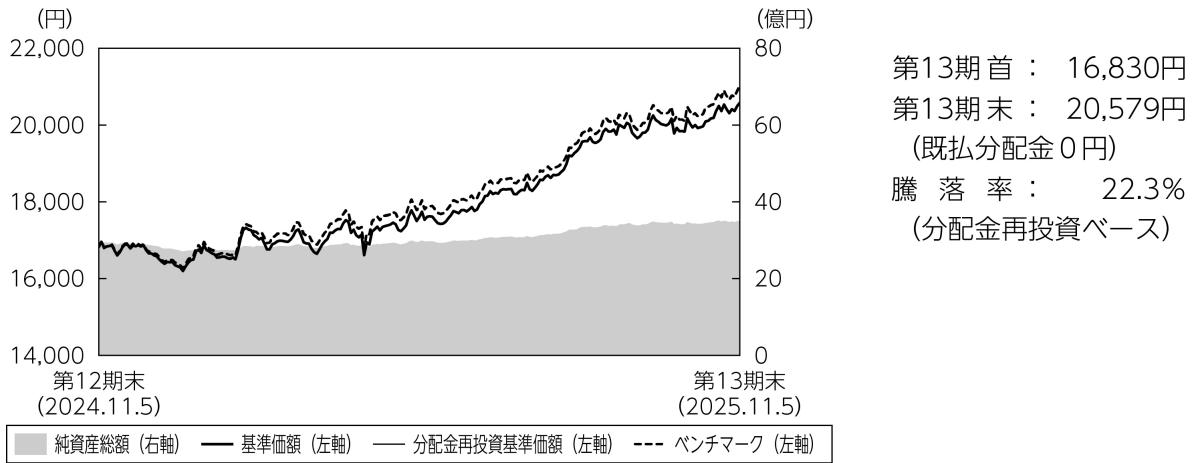
年月日	基準価額		東証REIT指數 (配当)(ベンチマーク)	投資証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2024年11月5日	円 16,830	% —	ポイント 4,221.15	% —
11月末	16,740	△0.5	4,204.17	△0.4
12月末	16,669	△1.0	4,205.64	△0.4
2025年1月末	17,259	2.5	4,353.85	3.1
2月末	17,283	2.7	4,379.01	3.7
3月末	17,192	2.2	4,364.91	3.4
4月末	17,389	3.3	4,432.20	5.0
5月末	17,703	5.2	4,509.55	6.8
6月末	18,203	8.2	4,637.86	9.9
7月末	19,189	14.0	4,868.04	15.3
8月末	19,926	18.4	5,058.84	19.8
9月末	19,927	18.4	5,076.28	20.3
10月末	20,364	21.0	5,199.57	23.2
(期末) 2025年11月5日	20,579	22.3	5,277.53	25.0

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用経過 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

「国内リートマザーファンド」への投資を通じて、J-R-E-I-Tに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

J－R E I T市場は、東証R E I T指數（配当込み）でみると25.0%上昇しました。前半は日銀の利上げへの警戒感や長期金利の上昇が嫌気されながらも、海外投資ファンドによるT O B（公開買い付け）や自己投資口取得、物件入替を通じた含み益還元の強化などが好感され底堅く推移しました。後半は、日銀の追加利上げ観測の後退や、投資信託への資金流入などが下支えしたことに加え、決算で賃料増額を伴った増配計画を示した銘柄などが評価され上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

### ●国内リートマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J－R E I T価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、収益の改善を期待し、ジャパンリアルエステイト投資法人などを追加購入しました。一方で分配金の成長鈍化を懸念し、ラサールロジポート投資法人などの一部売却を行いました。上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

### 〔組入上位銘柄〕

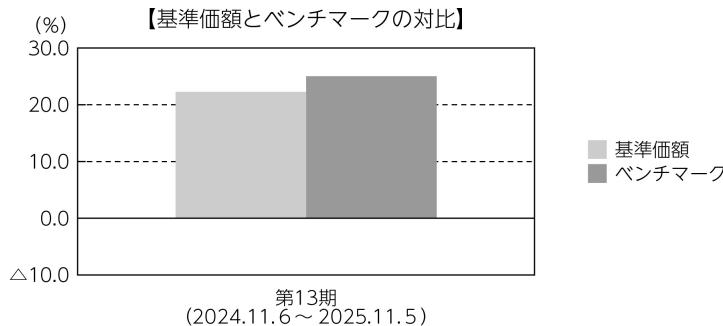
期首		
順位	銘柄	比率
1	K D X不動産投資法人	9.9%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.4%
3	ラサールロジポート投資法人	7.6%
4	G L P投資法人	7.4%
5	日本ビルファンド投資法人	6.4%
6	日本都市ファンド投資法人	6.3%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	5.9%
8	大和証券オフィス投資法人	5.3%
9	オリックス不動産投資法人	4.2%
10	インヴィンシブル投資法人	3.8%

期末		
順位	銘柄	比率
1	K D X不動産投資法人	10.0%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.2%
3	日本都市ファンド投資法人	8.0%
4	G L P投資法人	7.3%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.0%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
7	大和証券オフィス投資法人	4.3%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.7%
9	ラサールロジポート投資法人	3.4%
10	日本プライムリアルティ投資法人	3.3%

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

「国内リートマザーファンド」への投資を通じて、J-R-E-I-Tに投資を行った結果、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークを2.8%下回りました。日本都市ファンド投資法人やスター・アジア投資法人のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、ラサールロジポート投資法人やGLP投資法人のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年11月6日 ～2025年11月5日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,821円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

### ●国内リートマザーファンド

J－R E I T 市場は、日米の経済指標の変化と日米金融政策の先行きに対する市場期待に影響される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス等における既存物件の増収基調の変化などに注目しています。個別銘柄では、インフレを上回る内部成長等が注目される展開になると想定しています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要	
	(2024年11月6日 ～2025年11月5日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	198円	1.101%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,011円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社)	(104)	(0.578)		
(販売会社)	( 84)	(0.468)		
(受託会社)	( 10)	(0.055)		
(b) 売買委託手数料	13	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(投資証券)	( 13)	(0.070)		
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(監査費用)	( 0)	(0.002)		
合計	211	1.172		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

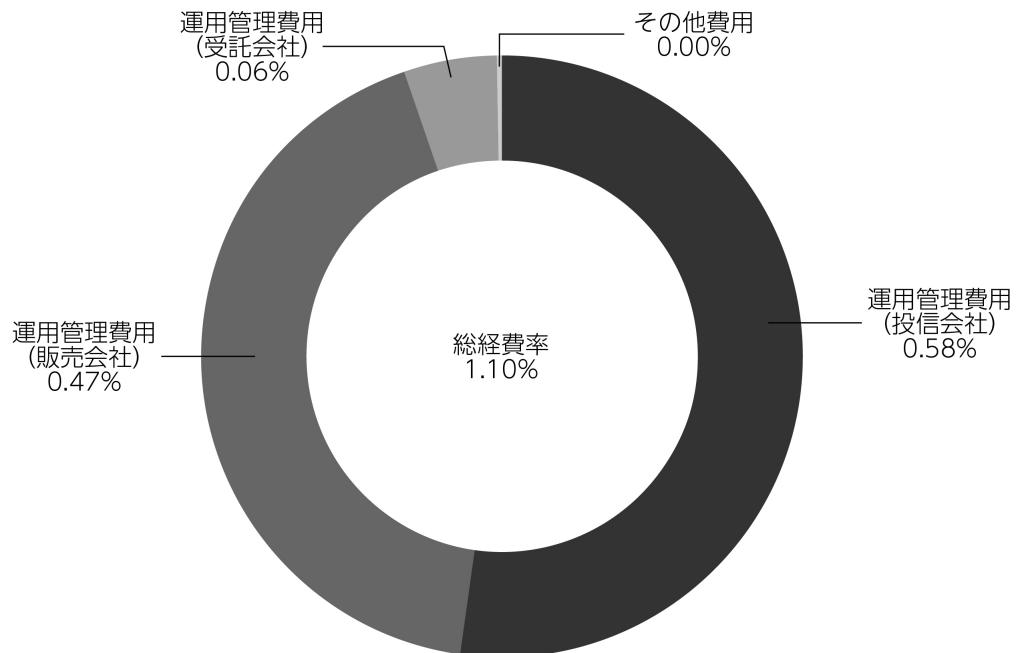
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内リートマザーファンド	千口 69,084	千円 286,920	千口 96,498	千円 385,280

## ■利害関係人との取引状況等 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

### 【MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コースにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,130千円
うち 利 売 委 託 手 数 料 総 額 (B)	109千円
(B)/(A)	5.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【国内リートマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 証 券		百万円 19,017	百万円 965	% 5.1	百万円 22,906	百万円 1,087	% 4.7
平均保有割合 9.3%							

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 136

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	□ 数	□ 数	評価額
国内リートマザーファンド	千口 775,017	千口 747,603	千円 3,497,586

## ■投資信託財産の構成

2025年11月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内リートマザーファンド	千円 3,497,586	% 98.6
コール・ローン等、その他	47,933	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,545,519	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月5日)現在

項目	当期末
(A) 資産	3,545,519,912円
コール・ローン等	47,933,322
国内リートマザーファンド(評価額)	3,497,586,590
(B) 負債	35,682,088
未払解約金	17,664,243
未払信託報酬	17,992,383
その他未払費用	25,462
(C) 純資産総額(A-B)	3,509,837,824
元本	1,705,527,166
次期繰越損益金	1,804,310,658
(D) 受益権総口数	1,705,527,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,579円

(注) 期首における元本額は1,746,782,612円、当期中における追加設定元本額は377,250,508円、同解約元本額は418,505,954円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年11月6日 至2025年11月5日

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	96,903円 96,903
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	619,508,958 668,709,165 △49,200,207
(C) 信託報酬等	△33,557,815
(D) 当期損益金(A+B+C)	586,048,046
(E) 前期繰越損益金	22,978,943
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	1,195,283,669 (1,234,718,382) (△39,434,713)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	1,804,310,658 1,804,310,658 1,195,283,669 (1,236,638,276) (△41,354,607) 609,026,989

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	140,819,153円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,790,728
(c) 収益調整金	1,236,638,276
(d) 分配準備積立金	460,417,108
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,845,665,265
(f) 1万口当たり当期分配対象額	10,821.67
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送させていただきました。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内リートマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 国内リートマザーファンド

## 運用報告書

第22期 (決算日 2025年11月5日)

(計算期間 2024年11月6日～2025年11月5日)

国内リートマザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月4日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証REIT指数 (配当込み) (ベンチマーク)		投資証券比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率		
18期（2021年11月5日）	円 41,843	% 24.6	ポイント 4,662.09	% 27.6	% 98.0 百万円 52,422
19期（2022年11月7日）	40,192	△3.9	4,472.79	△4.1	96.7 45,429
20期（2023年11月6日）	39,604	△1.5	4,428.01	△1.0	97.1 40,457
21期（2024年11月5日）	37,850	△4.4	4,221.15	△4.7	97.7 33,020
22期（2025年11月5日）	46,784	23.6	5,277.53	25.0	97.5 34,634

(注1) 東証REIT指数（配当込み）の指値および同指値にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用など同指値に関するすべての権利・ノウハウおよび同指値にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指値の指値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

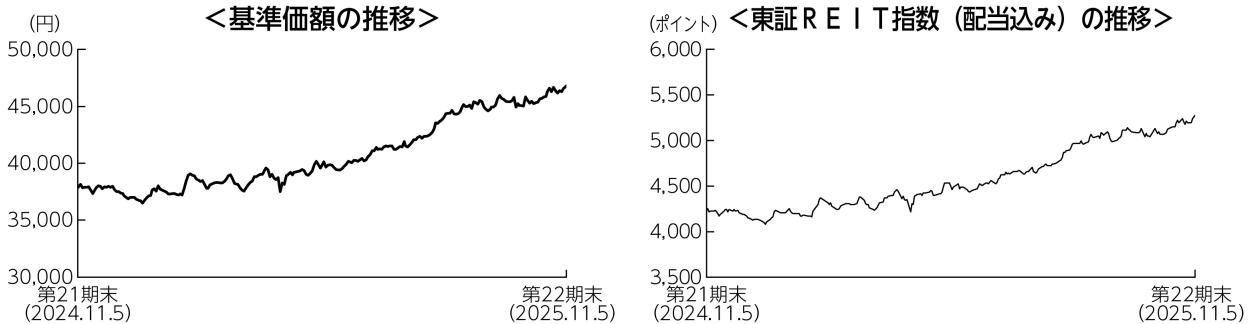
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 R E I T 指 数		投 組	資 入	証 比	券 率
		(配 当)	(引 合 い)				
(期 首)	円	%	ポイント		%	%	%
2024年11月5日	37,850	—	4,221.15		—		97.7
11月末	37,674	△0.5	4,204.17		△0.4		98.3
12月末	37,545	△0.8	4,205.64		△0.4		97.5
2025年1月末	38,909	2.8	4,353.85		3.1		97.9
2月末	38,993	3.0	4,379.01		3.7		97.1
3月末	38,821	2.6	4,364.91		3.4		97.4
4月末	39,302	3.8	4,432.20		5.0		96.7
5月末	40,049	5.8	4,509.55		6.8		97.9
6月末	41,221	8.9	4,637.86		9.9		97.7
7月末	43,499	14.9	4,868.04		15.3		97.9
8月末	45,211	19.4	5,058.84		19.8		97.3
9月末	45,252	19.6	5,076.28		20.3		97.5
10月末	46,287	22.3	5,199.57		23.2		97.5
(期 末)							
2025年11月5日	46,784	23.6	5,277.53		25.0		97.5

(注) 講落率は期首比です。

## ■当期の運用経過 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は46,784円（1万口当たり）となり、前期末比で23.6%上昇しました。

### 基準価額の主要な変動要因

当ファンドはJ－REITを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

J－REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると25.0%上昇しました。前半は日銀の利上げへの警戒感や長期金利の上昇が嫌気されながらも、海外投資ファンドによるTOB（公開買い付け）や自己投資口取得、物件入替を通じた含み益還元の強化などが好感され底堅く推移しました。後半は、日銀の追加利上げ観測の後退や、投資信託への資金流入などが下支えしたことに加え、決算で賃料増額を伴った増配計画を示した銘柄などが評価され上昇しました。

## ポートフォリオについて

分配金と資産価値の成長性、J－R E I T価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。具体的には、収益の改善を期待し、ジャパンリアルエステイト投資法人などを追加購入しました。一方で分配金の成長鈍化を懸念し、ラサールロジポート投資法人などの一部売却を行いました。上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	K D X不動産投資法人	9.9%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.4%
3	ラサールロジポート投資法人	7.6%
4	G L P投資法人	7.4%
5	日本ビルファンド投資法人	6.4%
6	日本都市ファンド投資法人	6.3%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	5.9%
8	大和証券オフィス投資法人	5.3%
9	オリックス不動産投資法人	4.2%
10	インヴィンシブル投資法人	3.8%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	K D X不動産投資法人	10.0%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.2%
3	日本都市ファンド投資法人	8.0%
4	G L P投資法人	7.3%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	6.0%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
7	大和証券オフィス投資法人	4.3%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.7%
9	ラサールロジポート投資法人	3.4%
10	日本プライムリアルティ投資法人	3.3%

### ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを1.4%下回りました。日本都市ファンド投資法人やスター・ア・ジア投資法人のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、ラサールロジポート投資法人やG L P投資法人のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

### 今後の運用方針

J－R E I T市場は、日米の経済指標の変化と日米金融政策の先行きに対する市場期待に影響される展開を想定しています。不動産ファンダメンタルズについては、オフィス等における既存物件の増収基調の変化などに注目しています。個別銘柄では、インフレを上回る内部成長等が注目される展開になると想定しています。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、分配金と資産価値の成長性等を考慮して実施していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	28円 (28)	0.070% (0.070)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	28	0.070	
期中の平均基準価額は40,732円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	—	—	0.698	78,775
	(—)	(—)	(—)	(—)
サンケイリアルエステート投資法人	2.042	192,134	0.069	6,492
	(—)	(—)	(—)	(—)
東海道リート投資法人	—	—	1.99	208,884
	(—)	(—)	(—)	(—)
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	0.569	74,578	0.318	41,684
	(—)	(—)	(—)	(—)
森ヒルズリート投資法人	3.68	494,417	3.317	437,833
	(—)	(—)	(—)	(—)
産業ファンド投資法人	3.064	414,079	0.035	4,863
	(—)	(—)	(—)	(—)
アドバンス・レジデンス投資法人	2.89	498,207	3.613	606,036
	(6.646)	(—)	(—)	(—)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.676	998,246	7.722	1,109,055
	(3.44)	(—)	(—)	(—)
GLP投資法人	4.23	558,924	4.662	604,744
	(—)	(—)	(—)	(—)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.837	241,165	2.313	663,275
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本プロロジスリート投資法人	3.811	479,098	4.991	683,681
	(1.476)	(—)	(—)	(—)
星野リゾート・リート投資法人	2.04	450,425	0.636	159,858
	(—)	(—)	(—)	(—)
Oneリート投資法人	0.641	157,828	0.769	90,383
	(1.03)	(—)	(—)	(—)
ヒューリックリート投資法人	4.336	687,097	1.885	254,281
	(—)	(—)	(—)	(—)

	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千円	千円	千円	千円
日本リート投資法人	2,547	223,412	1,593	188,800
	(1,935)	(-)	(-)	(-)
積水ハウス・リート投資法人	3,217	261,348	10,063	773,488
	(-)	(-)	(-)	(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.705	70,077	1,097	110,091
	(-)	(-)	(-)	(-)
野村不動産マスターファンド投資法人	2.92	432,831	5,515	807,509
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごホテルリート投資法人	0.11	14,297	0.185	24,882
	(-)	(-)	(-)	(-)
ラサールロジポート投資法人	0.797	113,809	10,414	1,462,501
	(-)	(-)	(-)	(-)
スター・アジア不動産投資法人	1,099	58,635	7,929	442,312
	(-)	(-)	(-)	(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,559	379,902	0.40359	41,819
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ホテル＆レジデンシャル投資法人	0.256	18,756	0.345	26,632
	(-)	(-)	(-)	(-)
投資法人みらい	5.192	227,068	0.432	19,954
	(-)	(-)	(-)	(-)
C R E ロジスティクスファンド投資法人	1,368	201,992	1.198	182,488
	(-)	(-)	(-)	(-)
ザイマックス・リート投資法人	0.707	80,112	0.385	44,727
	(-)	(-)	(-)	(-)
霞ヶ関ホテルリート投資法人	1.904	201,315	0.043	4,497
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人	2,926	402,954	13.399	1,729,979
	(0.019)	(2,439)	(-)	(-)
日本ビルファンド投資法人 新	0.019	2,439	-	-
	(△0.019)	(△2,439)	(-)	(-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	4,681	1,460,259	3.755	491,762
	(13.108)	(-)	(-)	(-)
日本都市ファンド投資法人	6.908	656,271	6.642	679,295
	(-)	(-)	(-)	(-)
オリックス不動産投資法人	4.597	704,827	12.12	2,014,440
	(0.622)	(-)	(-)	(-)
日本プライムリアルティ投資法人	2,342	693,866	3.862	605,487
	(9.861)	(-)	(-)	(-)
N T T 都市開発リート投資法人	3.169	362,600	3.169	412,502
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	1.468	260,553	2.835	533,089
	(-)	(-)	(-)	(-)

	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千円	千円	千円	千円
グローバル・ワン不動産投資法人	1,279	142,390	0.761	102,869
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	9.97	1,521,417	4.578	738,665
	(-)	(-)	(-)	(-)
森トラストリート投資法人	9,614	722,335	0.076	5,897
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	8.389	554,860	13.365	850,365
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	3.92	331,514	9.095	766,182
	(4.72)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	0.571	76,316	0.945	136,866
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.301	317,648	4.253	428,231
	(9.898)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	2.276	347,079	1.028	174,386
	(-)	(-)	(-)	(-)
KDX不動産投資法人	3.178	489,614	5.64	861,958
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	1.424	123,834	2.23	200,806
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	1.307	406,184	3.188	966,900
	(-)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	1.588	203,629	1.226	171,822
	(-)	(-)	(-)	(-)
スタートプロシード投資法人	0.668	124,598	1.909	329,962
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	1.593	204,926	0.715	94,096
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.231	653,748	10.149	763,121
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	5.648	556,486	3.163	289,048
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.328	167,313	3.55	479,520
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等 (2024年11月6日から2025年11月5日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
投資証券	百万円 19,017	百万円 965	% 5.1	百万円 22,906	百万円 1,087	% 4.7

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
投資証券	百万円 136

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	22,701千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,102千円
(B) / (A)	4.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期				末
		口数	口数	評価額	比率	
不動産ファンド	千口	千口		千円	%	
エスコンジャパンリート投資法人	0.698	—		—	—	
サンケイリアルエステート投資法人	—	1.973		196,905	0.6	
東海道リート投資法人	1.99	—		—	—	
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	—	0.251		33,106	0.1	
森ヒルズリート投資法人	—	0.363		53,796	0.2	
産業ファンド投資法人	—	3.029		444,354	1.3	
アドバンス・レジデンス投資法人	6.437	12.36		2,070,300	6.0	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	0.394		56,460	0.2	
G L P 投資法人	18.455	18.023		2,539,440	7.3	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.527	0.051		16,830	0.0	
日本プロロジスリート投資法人	1.616	1.912		183,360	0.5	
星野リゾート・リート投資法人	0.398	1.802		470,682	1.4	
Oneリート投資法人	—	0.902		81,631	0.2	
ヒューリックリート投資法人	1.704	4.155		711,751	2.1	
日本リート投資法人	0.815	3.704		368,918	1.1	
積水ハウス・リート投資法人	9.857	3.011		243,891	0.7	
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.861	0.469		54,404	0.2	
野村不動産マスターファンド投資法人	21.979	19.384		3,188,668	9.2	
いちごホテルリート投資法人	0.523	0.448		59,494	0.2	
ラサールロジポート投資法人	17.301	7.684		1,162,589	3.4	
スター・ア・ジア不動産投資法人	20.169	13.339		833,687	2.4	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.22659	3.382		384,195	1.1	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.502	0.413		33,866	0.1	
投資法人みらい	—	4.76		233,240	0.7	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	—	0.17		27,132	0.1	
ザイマックス・リート投資法人	—	0.322		37,770	0.1	
霞ヶ関ホテルリート投資法人	—	1.861		196,707	0.6	
日本ビルファンド投資法人	15.976	5.522		797,929	2.3	
ジャパンリアルエステート投資法人	1.379	15.413		1,963,616	5.7	
日本都市ファンド投資法人	22.672	22.938		2,766,322	8.0	
オリックス不動産投資法人	8.819	1.918		203,691	0.6	
日本プライムリアルティ投資法人	2.278	10.619		1,126,675	3.3	
東急リアル・エステート投資法人	1.598	0.231		46,592	0.1	
グローバル・ワン不動産投資法人	1.523	2.041		291,454	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	5.392		1,018,009	2.9	
森トラストリート投資法人	—	9.538		749,686	2.2	

銘柄	期首(前期末)		当期		末率
	口数	千口	口数	評価額	
インヴィンシブル投資法人	19,948	19,948	14,972	1,033,068	3.0
フロンティア不動産投資法人	1,269	1,269	0.814	75,702	0.2
平和不動産リート投資法人	0.456	0.456	0.082	12,841	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	4,523	4,523	12,469	1,278,072	3.7
福岡リート投資法人	1,039	1,039	2,287	438,875	1.3
KDX不動産投資法人	22,586	22,586	20,124	3,477,427	10.0
いちごオフィスリート投資法人	5,931	5,931	5,125	487,900	1.4
大和証券オフィス投資法人	5,739	5,739	3,858	1,479,543	4.3
阪急阪神リート投資法人	1,035	1,035	1,397	248,805	0.7
スターツプロシード投資法人	1,991	1,991	0.75	152,100	0.4
大和ハウスクリート投資法人	—	—	0.878	118,881	0.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	10.47	10.47	8,552	777,376	2.2
大和証券リビング投資法人	3.98	3.98	6,465	724,080	2.1
ジャパンエクセレント投資法人	7,641	7,641	5,419	803,637	2.3
合計	□数・金額	245,91159	260,966	33,755,473	—
	銘柄数<比率>	37銘柄 <97.7%>	48銘柄 <97.5%>	—	97.5

(注1) <>内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、Oneリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、霞ヶ関ホテルリート投資法人、ジャパンリアルエステート投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラストリート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、KDX不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スターツプロシード投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、楽天証券、みずほリートマネジメント)が運用会社または一般事務受託会社となっています。(当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載)

## (2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

### KDX不動産投資法人 (当期末組入比率 10.0%)

#### ① ファンドの目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき設立された投資法人であり、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等(不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権をいいます。)の特定資産に投資を行うことを通じてその資産の運用を行います。

#### ② 開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項目	円
(a) 資産運用報酬	751
(b) 資産保管手数料	9
(c) 一般事務委託手数料	19
(d) 役員報酬	2
(e) 会計監査人報酬	6
(f) その他営業費用	141

(注1) 期末満は四捨五入。

(注2) 1口当たり資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出。  
対象決算期の資産運用報酬等の総額  
対象決算期中の平均投資口数

・対象決算期：自2024年11月1日 至2025年4月30日

## ■投資信託財産の構成

2025年11月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
投 資 証 券	33,755,473	97.4
コ ー ル ・ ポ ー ン 等 、 そ の 他	894,993	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	34,650,467	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	34,650,467,365円
コ ー ル ・ ポ ー ン 等	226,243,810
投 資 証 券(評価額)	33,755,473,800
未 収 入 金	205,503,091
未 収 配 当 金	463,246,664
(B) 負 債	16,020,000
未 払 解 約 金	16,020,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	34,634,447,365
元 本	7,403,086,696
次 期 繰 越 損 益 金	27,231,360,669
(D) 受 益 権 総 口 数	7,403,086,696口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,784円

(注1) 期首元本額	8,723,865,846円
追加設定元本額	286,719,842円
一部解約元本額	1,607,498,992円
(注2) 期末における元本の内訳	
MHAM J-REIT アクティブオープン毎月決算コース	2,823,964,300円
MHAM J-REIT アクティブファンド<DC年金>	608,294,767円
世界8資産ファンド<DC年金>	199,970,365円
世界8資産ファンド 安定コース	62,127,268円
世界8資産ファンド 分配コース	168,211,018円
世界8資産ファンド 成長コース	109,766,488円
MHAM Jリートアクトティブファンド(隔月決算型)	106,606,327円
MHAM Jリートアクトティブファンド(毎月決算型)	2,576,543,010円
MHAM J-REIT アクティブオープン年1回決算コース	747,603,153円
期末元本合計	7,403,086,696円

## ■損益の状況

当期 自2024年11月6日 至2025年11月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,590,454,749円
受 取 配 当 金	1,588,667,890
受 取 利 息	1,786,859
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,370,681,344
売 買 益	5,659,764,328
売 買 損	△289,082,984
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,961,136,093
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,296,295,426
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,890,641,008
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	864,570,158
(G) 合 計(C+D+E+F)	27,231,360,669
次 期 繰 越 損 益 金(G)	27,231,360,669

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)